



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)



2022年2月9日

上場会社名 リスクモンスター株式会社
 コード番号 3768 URL <https://www.riskmonster.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤本 太一
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部部长 (氏名) 吉田 麻紀
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-6214-0331

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,797	5.3	555	2.6	574	1.4	374	3.2
2021年3月期第3四半期	2,655	11.7	570	36.7	583	28.0	387	31.2

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 367百万円 (55.2%) 2021年3月期第3四半期 821百万円 (101.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	50.12	
2021年3月期第3四半期	52.07	

(注) 当社は、2021年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	6,702	5,702	83.4	745.48
2021年3月期	6,658	5,400	79.6	710.75

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 5,588百万円 2021年3月期 5,299百万円

(注) 当社は、2021年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		28.00	28.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				14.50	14.50

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2021年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。2022年3月期(予想)の配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

(参考) 株式分割を考慮しない場合の年間配当金 2022年3月期(予想) 29円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,550	0.0	655	0.0	675	0.3	430	0.5	57.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料P. 14「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	7,546,922 株	2021年3月期	7,546,922 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	50,368 株	2021年3月期	90,368 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	7,479,681 株	2021年3月期3Q	7,438,160 株

(注) 当社は、2021年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 8「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	12
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	13
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(連結の範囲の変更)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(重要な後発事象)	16
3. 補足情報	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大防止に伴う緊急事態宣言が解除されたことを背景に、経済活動の回復が期待されるものの、国内外での急速な変異株の拡大の影響により、先行きは依然として不透明な状況で推移しており、今後も引き続き、お客様のサービス選別が厳しくなることが考えられます。

こうした状況の下、当社グループは、事業を取り巻く厳しい環境を踏まえ2021年度から2025年度までの長期ビジョン「RismonG-30」、その達成に向けたマイルストーンである2021年4月にスタートした3ヶ年計画「第7次中期経営計画（2021～2023年度）」の基本方針に沿い、以下のような取り組みを実施いたしました。

- ・株式会社ティタンとの業務提携を強化し、「裁判記録閲覧」（調査）サービスの連携開始（5月）
- ・反社会的勢力関連のコンプライアンスリスクの所在をヒートマップ形式で表示する、e-与信ナビ「反社チェックヒートマップ（正式版）」を提供開始（5月）
- ・格付ロジック改定（6月）
- ・前連結会計年度から8円増配し、1株当たり28円の配当を実施（6月）
- ・譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を実施（7月）
- ・株式会社信用交換所と業務提携を強化し、企業調査サービスの連携開始（9月）
- ・連結子会社リスモン・マッスル・データ株式会社が、セキュリティ管理体制が高く、データ入力・加工からシステム開発、印刷、封入、発送までをワンストップで請け負える体制に強みがある株式会社シップスの全株式を取得（9月）
- ・与信管理支援レポート「リスモンAI与信管理PDF」提供開始（10月）
- ・「リスモン企業データベースAPI連携サービス」提供開始（10月）
- ・創立20周年記念株主優待を実施（10月）
- ・法人向け決済代行サービス「Rismon Collect」「Rismon Pay」提供開始（11月）
- ・環境DXベンチャー株式会社CBAとの新株予約権の引き受けによる資本業務提携契約締結（11月）
- ・女性活躍推進法に基づく「えるぼし」の三段階目認定を取得（11月）
- ・株式会社東京商工リサーチと2022年3月末をもって業務提携契約を解消することを決定（11月）
- ・募集新株予約権（株価コミットメント型有償新株予約権）の発行を決議（11月）
- ・当第3四半期連結累計期間に発表したリスモン調べ
 - 「就職したい企業・業種ランキング」調査結果（4月）
 - 「お子さん／お孫さんに勤めてほしい企業」調査結果（4月）
 - 「仕事・会社に対する満足度」調査結果（5月）
 - 「上場企業ケツサンピック」調査結果（7月）
 - 「格付ロジック改定によるRM格付変動の影響」調査結果（7月）
 - 「金持ち企業ランキング」調査結果（8月）
 - 「借金王ランキング」調査結果（9月）
 - 「この企業に勤める人と結婚したいランキング」調査結果（10月）
 - 「隣の芝（企業）は青い」調査結果（10月）
 - 「大学1、2年生が就職したいと思う企業・業種ランキング」調査結果（11月）
 - 「企業の取引リスクに対する意識調査」調査結果（12月）
- ・当第3四半期連結累計期間に発表したリスモン業界レポート
 - 「飲食料品小売業」（4月）
 - 「ゴム製品製造業」（4月）
 - 「インターネット付随サービス業」（5月）
 - 「総合工事業」（6月）
 - 「輸送用機械器具製造業」（7月）
 - 「道路貨物運送業」（7月）
 - 「不動産取引業」（8月）
 - 「はん用機械器具製造業」（8月）
 - 「機械器具卸売業」（9月）
 - 「生産用機械器具製造業」（10月）
 - 「社会保険・社会福祉・介護事業」（10月）
 - 「電気機械器具製造業」（11月）
 - 「職別工事業（設備工事業を除く）」（12月）

また、当社は、「第7次中期経営計画（2021～2023年度）」の基本方針に沿った取り組みに加え、「Rismon G-30」に掲げた目標を実現するため、2021年7月に「DX（デジタルトランスフォーメーション）への取組」を発信し、以下の取り組みを進めております。

- ・「AI等を活用し、自社保有データの分析推進によるサービス開発と業務効率化」
- ・「クライアントへのDX化支援サービスの展開」
- ・「デジタルプラットフォーム活用による業務効率化とテレワーク推進」

具体的なクライアントへのDX化支援サービスとして以下を実施しました。

- ・e-与信ナビ「反社チェックヒートマップ（正式版）」の提供開始（5月）
- ・「リスモンAI与信管理PDF」の提供開始（10月）
- ・「リスモン企業データベースAPI連携サービス」の提供開始（10月）

<連結業績について>

当第3四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		前年 同期比 (%)
		対売上比 (%)		対売上比 (%)	
売上高（千円）	2,655,508	100.0	2,797,216	100.0	105.3
営業利益（千円）	570,011	21.5	555,383	19.9	97.4
経常利益（千円）	583,314	22.0	574,918	20.6	98.6
親会社株主に帰属する 四半期純利益（千円）	387,325	14.6	374,851	13.4	96.8

	前第3四半期 連結会計期間末	当第3四半期 連結会計期間末	増減数
会員数合計（注）	13,249	14,285	1,036

(注) 会員数は登録されているID数

なお、上記においては当社グループの各サービスに重複登録している会員が一部おります。

(売上高)

前第1四半期連結会計期間は、新型コロナウイルスの影響で増加したeラーニングサービスの一時利用があったこと、前第2、3四半期連結会計期間は、反社チェックのBPOサービスの大型案件のスポット受注があったこと等から、前期比で売上を押し下げる要因となりましたが、当第3四半期連結会計期間末の会員数は前年同期と比べ1,036ID増加し、主力の与信管理サービス事業は当第3四半期連結累計期間を通してASP・クラウドサービスの利用が増えたこと、ビジネスポータルサイト事業は顧客の在宅勤務等により利用が伸長したこと、その他サービスは中国における信用調査レポート等の利用が増加したことから、連結の売上高は2,797,216千円（前年同期比105.3%）となりました。

(利益)

前期のスポット売上の減少分と、一部の事業でサービス提供強化のための人件費等が増加したため、第2四半期連結累計期間までは前期比で利益を押し下げる要因となったものの、第3四半期連結累計期間では、利益率の高いサービスの売上が堅調に推移したこと等により、利益が積み上がった結果、営業利益は555,383千円（前年同期比97.4%）、経常利益は574,918千円（前年同期比98.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は374,851千円（前年同期比96.8%）となりました。

(会員数合計)

会員数は、前年同期と比べ1,036ID増加し、14,285会員と順調に増加いたしました。

<セグメント別の業績について>

セグメント別の売上高につきましては、セグメント間取引消去前の売上高で記載しております。

当社グループのセグメントを、1. 法人会員向けビジネスと2. その他ビジネスに分類した場合の業績は、以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

1. 法人会員向けビジネス

法人会員向けビジネスに含まれるセグメントは、ア) 与信管理サービス事業、イ) ビジネスポータルサイト事業及び ウ) 教育関連事業であります。

法人会員向けビジネスの業績は、次のとおりであります。

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
法人会員向けビジネス売上高合計（千円）	2,249,281	2,398,205	106.6
法人会員向けビジネス利益合計（千円）	521,080	611,017	117.3

会員数	前第3四半期 連結会計期間末	当第3四半期 連結会計期間末	増減数
法人会員向けビジネス会員数合計	12,670	13,860	1,190

会員数が増加したことに伴い、与信管理サービス事業及びビジネスポータルサイト事業のASP・クラウドサービス、教育関連事業の定額制サービスの利用も増え、法人会員向けビジネス全体の売上高は2,398,205千円（前年同期比106.6%）、利益は611,017千円（前年同期比117.3%）となりました。

法人会員向けビジネスの各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

ア) 与信管理サービス事業について

与信管理サービスの業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
ASP・クラウドサービス（千円）	1,255,787	1,368,429	109.0
ポータルサービス及び マーケティングサービス（千円）	282,534	295,643	104.6
その他（千円）	98,340	86,107	87.6
コンサルティングサービス売上高合計（千円）	380,874	381,750	100.2
売上高合計（千円）	1,636,661	1,750,180	106.9
セグメント利益（千円）	321,140	373,710	116.4

会員数	前第3四半期 連結会計期間末	当第3四半期 連結会計期間末	増減数
与信管理サービス（注）	6,631	7,101	470

（注）サービス相互提携を行う会員を含む

当第3四半期連結累計期間の与信管理サービス事業の売上高の合計は1,750,180千円（前年同期比106.9%）、セグメント利益は373,710千円（前年同期比116.4%）となりました。

利益率の高いASP・クラウドサービスは、当第3四半期累計期間を通して会員数が増加し定額の利用料が積み上がったことに加え、従量制サービスの利用が好調だったことに伴い1営業日当たり売上高も増加し、全体としては1,368,429千円（前年同期比109.0%）となりました。

コンサルティングサービスは、第1四半期はオプションサービスである反社チェックサービスが好調で、取引先信用情報管理の短期間モニタリングサービス等の受注があったため順調でした。継続してポートフォリオサービスが堅調だったものの、前第2四半期に会員企業の個別のニーズに対応した反社チェックサービスが好調だったこと、また、2021年5月よりe-与信ナビにおいて「反社チェックヒートマップ」が提供開始となり、ASP・クラウドサービスの活用が進んだことから前年同期並みとなりました。

セグメント利益につきましては、利益率の高いサービスの売上高が増加したため、前年同期を大きく上回りました。

イ) ビジネスポータルサイト事業（グループウェアサービス等）について

ビジネスポータルサイト（グループウェアサービス等）の業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
ASP・クラウドサービス（千円）	383,558	426,516	111.2
その他（千円）	28,387	26,544	93.5
売上高合計（千円）	411,945	453,061	110.0
セグメント利益（千円）	130,233	179,496	137.8

会員数	前第3四半期 連結会計期間末	当第3四半期 連結会計期間末	増減数
ビジネスポータルサイト （グループウェアサービス等）（注）	3,146 (143,233)	3,162 (144,532)	16 (1,299)

（注）（ ）は外数でユーザー数

当第3四半期連結累計期間のビジネスポータルサイト事業（グループウェアサービス等）の売上高の合計は453,061千円（前年同期比110.0%）、セグメント利益は179,496千円（前年同期比137.8%）となりました。

顧客の在宅勤務の増加等によりユーザー数の登録も増え、ディスク容量の超過料やオプションサービスの利用料が好調に推移したため、売上高は前年同期を大きく上回りました。

セグメント利益につきましても、利益率の高いサービスの売上高が好調だったことに伴い、前年同期を大きく上回りました。

ウ) 教育関連事業について

教育関連の業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
教育関連売上高合計（千円）	200,674	194,964	97.2
セグメント利益（千円）	69,706	57,809	82.9

会員数	前第3四半期 連結会計期間末	当第3四半期 連結会計期間末	増減数
教育関連	2,893	3,597	704

当第3四半期連結累計期間の教育関連事業の売上高は194,964千円（前年同期比97.2%）、セグメント利益は57,809千円（前年同期比82.9%）となりました。

売上高につきましては、第1四半期は、前年に新型コロナウイルスの影響で増加したeラーニングサービスの一時利用があり前年同期比78.7%と下回ったものの、継続して定額制の社員研修サービス「サイバックスUniv.」の会員数が増加し利用料が積み上がり、当第3四半期累計期間では前年同期並みとなりました。

セグメント利益につきましては、サービス提供強化のための人件費等が増加したため、前年同期を下回りました。

2. その他ビジネス

その他ビジネスに含まれるセグメントは、エ) BPOサービス事業及びオ) その他サービスであります。

その他ビジネスの業績は、次のとおりであります。なお、中国における与信管理及びグループウェアサービス等の会員数は、第2四半期に利用の少ない提携会員を整理し425会員となりました。

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
その他ビジネス売上高合計（千円）	591,216	599,559	101.4
その他ビジネス利益合計（千円）	109,496	37,273	34.0

その他ビジネスの各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

エ) BPOサービス事業について

BPOサービスの業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
BPOサービス売上高合計（千円）	448,545	423,104	94.3
セグメント利益（千円）	97,186	33,795	34.8

当第3四半期連結累計期間のBPOサービス事業の売上高は423,104千円（前年同期比94.3%）、セグメント利益は33,795千円（前年同期比34.8%）となりました。

前年同期は反社チェックのBPOサービスの大型案件のスポット受注があったため、売上高は前年同期を下回りました。それに伴い、セグメント利益も減少しました。

なお、第2四半期において、当社の連結子会社であるリスモン・マッスル・データ株式会社が株式会社シプスの全株式を取得し、当第3四半期より損益計算書を連結しております。

オ) その他サービスについて

その他サービスの業績は、次のとおりであります。

サービス分野別	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)
その他サービス売上高合計（千円）	142,670	176,454	123.7
セグメント利益（千円）	12,309	3,478	28.3

当第3四半期連結累計期間のその他サービスの売上高は176,454千円（前年同期比123.7%）、セグメント利益は3,478千円（前年同期比28.3%）となりました。

グループの海外展開（中国）を事業とする利墨（上海）商務信息咨询有限公司（リスクモンスターチャイナ）は、中国における信用調査レポート等が順調に推移し、売上高は前年同期を大きく上回りました。

セグメント利益につきましては、サービス提供強化のための人件費増加等により、前年同期を下回りました。

(2) 財政状態に関する説明

		前連結会計年度	当第3四半期 連結会計期間	増減額
	流動資産（千円）	3,083,079	2,883,189	△199,889
	固定資産（千円）	3,575,328	3,819,720	244,391
資産合計（千円）		6,658,407	6,702,909	44,502
	流動負債（千円）	819,955	535,255	△284,700
	固定負債（千円）	438,285	465,546	27,261
負債合計（千円）		1,258,240	1,000,801	△257,438
純資産（千円）		5,400,167	5,702,107	301,940
負債純資産合計（千円）		6,658,407	6,702,909	44,502

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比べ199,889千円減少し、2,883,189千円となりました。これは主に、税金や配当金の支払い等により現金及び預金が減少したことによるものです。固定資産は前連結会計年度末と比べ244,391千円増加し、3,819,720千円となりました。これは主に、子会社株式取得に伴うのれんの増加やソフトウェア等の無形固定資産の増加によるものです。その結果、資産合計は前連結会計年度末と比べ44,502千円増加し、6,702,909千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末と比べ284,700千円減少し535,255千円となりました。これは主に、未払金及び未払法人税等が減少したことによるものです。固定負債は27,261千円増加し465,546千円となりました。これは主に、その他の固定負債の増加等によるものです。その結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ257,438千円減少し、1,000,801千円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末と比べ301,940千円増加し、5,702,107千円となりました。また、自己資本比率は83.4%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の影響については、国内外での急速な変異株の拡大の影響により、先行きは依然として不透明な状況で推移しておりますが、当社グループの売上の8割以上が法人会員向けビジネスとなっており、下振れリスクが比較的低いことを前提に考えております。

当第3四半期連結累計期間につきましては、BPOサービス事業のスポット売上の減少分等の影響と、一部の事業でサービス強化のための人件費増加等の先行投資もあったため、第2四半期連結累計期間までは前期比で利益を押し下げる要因となったものの、主力の与信管理サービスを中心に利益率の高いサービスの売上高が堅調に推移したこと等により、第3四半期連結会計期間で利益が積み上がり、前年同期に追いつきつつあります。また、2021年9月に株式会社シップスが連結子会社となったことに伴い、BPOサービス事業の拡大、独自データベースのサービス強化と運用強化を実現し、グループの事業シナジー効果を発揮することで、下期以降のグループの業容拡大に寄与することを見込んでおります。

これらを踏まえ、当連結会計年度の通期の業績見通しといたしましては、売上高3,550百万円（前連結会計年度比100.0%）、営業利益655百万円（前連結会計年度比100.0%）、経常利益675百万円（前連結会計年度比100.3%）、親会社株主に帰属する当期純利益430百万円（前連結会計年度比100.5%）と予想しております。

業績予想に対する当第3四半期連結累計期間の進捗につきましては、売上高、利益ともにほぼ当初の予定どおり進捗しており、現時点におきましては、連結業績予想の変更はございませんが、この業績予想は、現時点で当社が入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後、新型コロナウイルス感染症の拡大等に伴う市場環境の変化等により業績予想の修正を行う必要が生じた場合は、速やかに公表いたします。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益
2022年3月期予想	3,550	655	675	430
2022年3月期 第3四半期実績	2,797	555	574	374
進捗率（%）	78.8	84.8	85.2	87.2

（株式会社東京商工リサーチとの業務提携契約解消について）

当社は、当社の筆頭株主でもある株式会社東京商工リサーチ（以下、「東京商工リサーチ」という。）と両社が相互のビジネスを発展させることを目的に、「業務提携契約書」及び「企業情報の取扱いに関する基本契約書」を締結し、設立以来、同社の有する企業データベースを利用しております。

当社グループは、与信管理サービス事業を中心とした事業活動を行っており、特に、与信管理サービス事業における売上高が全体に占める割合（セグメント間取引消去前）は2021年3月期において58.0%であります。よって、企業情報のデータベースの質、量、継続利用性は当社グループの事業を継続する上で不可欠であることから、東京商工リサーチとの業務提携契約の継続について、従来より事業等のリスクとして認識しておりました。

先般、東京商工リサーチより2022年3月31日をもって当該契約を解消したい旨の申し出がありました。申し出を受け、慎重に検討を重ねた結果、以下のとおり、東京商工リサーチとの業務提携契約を継続しないことによる当社の事業継続に与える影響は軽微であり、事業上の重要なリスクではないと判断いたしました。

・サービス品質について

当社は、10年以上に渡り独自データベースを収集、メンテナンスを行ってまいりましたが、データベースが充実し、安定したメンテナンス運用が可能となったことから、2020年12月より当社の独自データベースをマスターデータとしたサービスを提供しております。企業の信用力を表す独自指標「RM格付」の精度も向上しております。

独自データベースは、当社が独自に収集した約500万社を超える企業情報データベースであります。独自データベースは、企業マイナンバーや商業登記簿データなどの公知情報に加え、AIクローリングや30を超える情報リソースから各種情報を毎日入手・分析しており、サービス品質には影響がないまま前年同程度の情報使用料の範囲内でデータベースを保守運用できる見通しであります。

・長期ビジョン及び今後の事業展開について

2021年4月にスタートした長期ビジョン「RismonG-30」（2021～2025年度）において、独自データベースを活用した成長戦略を基本方針として掲げており、その成長戦略を推進していくことが望ましいと判断いたしました。

また、本業務提携解消により、独自データベースの活用や新たなサービス開発において自由度が高まるため、今後はより積極的なサービス展開、営業活動、業務提携を実現できるものと判断いたしました。

・業績に与える影響について

本件が当社グループの当連結会計年度の業績に与える影響は軽微であります。

2023年3月期以降につきましては、前記のとおり、サービス品質には影響がないまま、前年同程度の情報使用料でデータベースを保守運用できる見通しであります。新規及び既存の情報リソースの拡充と独自データベース収集のためのシステム開発、既に着手している新たな収集の手法の運用を進めることで、独自データベースの増強を図りながらも利益率の改善も進めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,544,953	2,244,751
受取手形及び売掛金	463,561	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	512,611
原材料及び貯蔵品	16,668	12,096
その他	58,634	114,495
貸倒引当金	△739	△765
流動資産合計	3,083,079	2,883,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	567,591	584,895
減価償却累計額	△133,956	△157,200
建物及び構築物（純額）	433,634	427,695
工具、器具及び備品	383,306	369,158
減価償却累計額	△287,320	△292,595
工具、器具及び備品（純額）	95,985	76,563
土地	568,352	568,352
リース資産	4,713	4,713
減価償却累計額	△1,243	△1,833
リース資産（純額）	3,469	2,880
有形固定資産合計	1,101,442	1,075,491
無形固定資産		
のれん	—	53,753
ソフトウェア	738,381	775,185
その他	110,895	301,165
無形固定資産合計	849,277	1,130,105
投資その他の資産		
投資有価証券	1,545,086	1,516,045
その他	79,661	98,415
貸倒引当金	△140	△338
投資その他の資産合計	1,624,607	1,614,122
固定資産合計	3,575,328	3,819,720
資産合計	6,658,407	6,702,909

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	398,166	290,702
1年内返済予定の長期借入金	60,160	60,160
未払法人税等	197,236	32,324
賞与引当金	716	345
その他	163,675	151,722
流動負債合計	819,955	535,255
固定負債		
長期借入金	155,480	117,860
退職給付に係る負債	2,940	26,573
その他の引当金	14,492	14,888
その他	265,372	306,224
固定負債合計	438,285	465,546
負債合計	1,258,240	1,000,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,155,993	1,155,993
資本剰余金	785,621	795,821
利益剰余金	2,653,063	2,923,523
自己株式	△63,264	△35,224
株主資本合計	4,531,414	4,840,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	753,795	731,101
為替換算調整勘定	14,533	17,295
その他の包括利益累計額合計	768,329	748,396
新株予約権	—	330
非支配株主持分	100,423	113,266
純資産合計	5,400,167	5,702,107
負債純資産合計	6,658,407	6,702,909

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,655,508	2,797,216
売上原価	1,123,198	1,277,208
売上総利益	1,532,309	1,520,007
販売費及び一般管理費	962,298	964,624
営業利益	570,011	555,383
営業外収益		
受取利息	674	513
受取配当金	9,774	16,741
投資事業組合運用益	4,212	18,803
雑収入	3,744	630
営業外収益合計	18,405	36,689
営業外費用		
支払利息	2,076	1,743
コミットメントフィー	1,542	2,172
支払手数料	—	7,000
為替差損	1,484	2,467
雑損失	—	3,771
営業外費用合計	5,102	17,154
経常利益	583,314	574,918
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,217
特別利益合計	—	1,217
特別損失		
固定資産除却損	15,401	209
投資有価証券売却損	—	647
特別損失合計	15,401	856
税金等調整前四半期純利益	567,912	575,279
法人税、住民税及び事業税	180,101	127,624
法人税等調整額	△10,754	60,867
法人税等合計	169,346	188,492
四半期純利益	398,566	386,786
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,240	11,935
親会社株主に帰属する四半期純利益	387,325	374,851

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）
四半期純利益	398,566	386,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	420,961	△22,658
為替換算調整勘定	1,975	3,633
その他の包括利益合計	422,937	△19,024
四半期包括利益	821,503	367,762
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	809,631	354,919
非支配株主に係る四半期包括利益	11,871	12,843

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲の変更）

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるリスモン・マッスル・データ株式会社が株式会社シップスの全株式を取得したことに伴い、株式会社シップスを連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2021年9月30日としているため、第2四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結し、当第3四半期連結会計期間より損益計算書についても連結しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

I 前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	法人会員向けビジネス			BPO サービス	計				
	与信管理 サービス	ビジネス ポータルサ イト（グル ープウェア サービス 等）	教育関連						
売上高									
外部顧客への売上高	1,592,857	410,085	192,524	402,720	2,598,188	57,319	2,655,508	-	2,655,508
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,804	1,859	8,150	45,825	99,639	85,350	184,990	△184,990	-
計	1,636,661	411,945	200,674	448,545	2,697,827	142,670	2,840,498	△184,990	2,655,508
セグメント利益	321,140	130,233	69,706	97,186	618,267	12,309	630,577	△60,566	570,011

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの海外展開（中国）を事業とする利墨（上海）商務情報諮詢有限公司（リスクモンスターチャイナ）を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	法人会員向けビジネス			BPO サービス	計				
	与信管理 サービス	ビジネス ポータルサ イト（グル ープウェア サービス 等）	教育関連						
売上高									
ASP・クラウド サービス	1,365,889	424,689	-	-	1,790,578	-	1,790,578	-	1,790,578
コンサルティング サービス	377,833	-	-	-	377,833	-	377,833	-	377,833
その他	-	26,364	185,206	348,884	560,455	68,348	628,804	-	628,804
顧客との契約から 生じる収益	1,743,723	451,053	185,206	348,884	2,728,867	68,348	2,797,216	-	2,797,216
外部顧客への売上高	1,743,723	451,053	185,206	348,884	2,728,867	68,348	2,797,216	-	2,797,216
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,456	2,007	9,758	74,220	92,443	108,105	200,548	△200,548	-
計	1,750,180	453,061	194,964	423,104	2,821,310	176,454	2,997,765	△200,548	2,797,216
セグメント利益	373,710	179,496	57,809	33,795	644,812	3,478	648,290	△92,907	555,383

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの海外展開（中国）を事業とする利墨（上海）商務情報諮詢有限公司（リスクモンスターチャイナ）を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更）

前連結会計年度から、従来「その他」に含まれていた「教育関連事業」について、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

（会計方針の変更）

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高及び利益の測定方法を同様に變更しております。当該変更による売上高及びセグメント利益または損失に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

BPOサービスセグメントにおいて、第2四半期連結会計期間に株式会社シップスの全株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間において53,753千円であります。なお、のれんは、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（重要な後発事象）

（連結子会社の吸収合併（簡易合併）について）

当社は、2022年2月9日開催の取締役会において、2022年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるサイバックス株式会社（以下「サイバックス」といいます。）を吸収合併すること（以下「本合併」といいます。）を決議いたしました。

1. 本合併の目的

当社は、2006年3月にeラーニングシステム及び学習コースの開発・販売等を主業とするサイバックス（2010年5月に連結子会社化）に出資して以来、定額制の社員研修サービス「サイバックスUniv.」を中心とした教育関連サービスを提供しております。現在、サイバックスはサイバックスUniv.に搭載する教育コンテンツの開発、運用を主業としており、その機能を当社に移管することで、当社グループの経営資源のさらなる効率化を図ることを目的としております。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議（当社） 2022年2月9日

株主総会決議（サイバックス）2022年2月9日

合併契約締結日 2022年2月9日

合併効力発生日 2022年4月1日（予定）

金銭交付日 2022年4月1日（予定）

（注）本合併は、当社においては会社法第796条第2項に基づく簡易合併であるため、合併契約承認の株主総会は開催いたしません。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、サイバックスは解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併に際し、存続会社は、効力発生時点の消滅会社の株主名簿に記載された株主（存続会社を除く。）に対し、総額金15,000,000円の金銭を交付し、その所有する消滅会社の株式1株につき金25,000円の割合をもって金銭を割当て交付いたします。

(4) 合併に係る割当ての内容の算定の考え方

本合併に用いられる対価の算定にあたり、非上場会社であるサイバックスの株式価値については、同社の直近の決算期である2021年3月末における純資産額から算定した同社の株価を基準に決定いたしました。

(5) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

3. 補足情報

要約連結キャッシュ・フロー

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー ※1	744,260	377,383
投資活動によるキャッシュ・フロー ※2	△338,962	△421,227
財務活動によるキャッシュ・フロー ※3	△113,365	△255,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	134	△605
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	292,066	△300,202
現金及び現金同等物の期首残高	1,967,596	2,443,729
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,259,663	2,143,527

前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
主要な費目及び金額は次のとおりであります。 ※1 税金等調整前四半期純利益 567,912 減価償却費 260,844 受取利息及び受取配当金 △10,449 売上債権の増加額 △23,116 未払金の増加額 11,213 固定資産除却損 15,401 法人税等の支払額 △134,415 ※2 有形固定資産の取得による支出 △67,270 無形固定資産の取得による支出 △315,421 ※3 配当金の支払額 △74,028 長期借入金の返済による支出 △37,620	主要な費目及び金額は次のとおりであります。 ※1 税金等調整前四半期純利益 575,279 減価償却費 303,302 受取利息及び受取配当金 △17,255 未払金の減少額 △138,947 法人税等の支払額 △320,344 ※2 無形固定資産の取得による支出 △469,431 投資有価証券の取得による支出 △90,800 投資有価証券の売却による収入 80,958 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入 43,321 ※3 配当金の支払額 △104,316 長期借入金の返済による支出 △108,896 短期借入金の返済による支出 △40,000